



2004年度上半期(2004年4月1日~2004年9月30日)
の業績をお知らせします。

2004年度上半期業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2004年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3 資産運用の実績(一般勘定)	3
4 上半期報告貸借対照表	8
5 上半期報告損益計算書	10
6 経常利益等の明細(基礎利益)	13
7 債務者区分による債権の状況	14
8 リスク管理債権の状況	14
9 ソルベンシー・マージン比率	15
10 特別勘定の状況	15

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2003年度上半期末		2004年度上半期末				2003年度末	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	
				前年同期比	前年同期比			
個人保険	966	51,606	1,059	109.6	59,859	116.0	1,015	55,561
個人年金保険	54	2,068	64	118.7	2,923	141.3	60	2,610
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区分	2003年度上半期				2004年度上半期				2003年度			
	件数	新契約+転換による純増加			件数	新契約+転換による純増加			件数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加	新契約		転換による純増加	新契約	転換による純増加				
個人保険	114	6,417	6,417	-	99	7,339	7,339	-	214	13,227	13,227	-
個人年金保険	6	423	423	-	6	381	381	-	15	1,039	1,039	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2003年度上半期	2004年度上半期		2003年度
			前年同期比	
保険料等収入	123,487	142,892	115.7	284,670
資産運用収益	6,958	10,782	155.0	20,783
保険金等支払金	17,541	20,540	117.1	35,939
資産運用費用	1,609	6,746	419.3	5,997

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区分	2003年度上半期末	2004年度上半期末		2003年度末
			前年同期比	
総資産	463,824	647,285	139.6	541,045

2 2004年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2004年度上半期の日本経済は、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資、外需に支えられ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、FRBも巡航速度でFF金利を引き上げています。一方、長期債はそれに対して比較的堅調に推移しています。国内市場金利は、6月、7月に急上昇し、10年国債利回りで1.9%まで上昇しましたが、その後は強含み、2004年9月末時点では1.45%程度となっています。最終消費財の価格は依然、低迷しています。

国内株式市場は、企業の業績が好調であったものの株式市場の反応はやや鈍く、好材料には反応薄の割に悪材料には反応するといった傾向で、日経平均株価は3月の11,400円から2004年9月には10,800円近辺で低迷しています。

円対ドル相場は、米国の短期金利の利上げ、アメリカ経済の堅調さから2004年3月末の104円台から円安方向に振れ、9月末は110円程度で推移しています。原油価格の値上がりが目立ちます。

(2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3)運用実績の概況

2004年度上半期の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,040億円増加し6,019億円となりました。特別勘定も含めた総資産は1,062億円増加し6,472億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇時に日本国債への投資を増やしながらも、引き続き為替リスクをヘッジした外国公社債に投資しました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末		2004年度上半期末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	66,784	15.7	81,883	13.6	57,678	11.6
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	94,333	22.1	111,612	18.5	80,909	16.3
有価証券	217,197	51.0	357,335	59.4	295,592	59.4
公社債	85,654	20.1	102,052	17.0	19,442	3.9
株 式	0	0.0	105	0.0	0	0.0
外国証券	131,543	30.9	255,178	42.4	276,149	55.5
公社債	115,172	27.0	200,643	33.3	268,763	54.0
株式等	16,370	3.8	54,534	9.1	7,385	1.5
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	7,354	1.7	12,872	2.1	11,581	2.3
不動産	568	0.1	501	0.1	526	0.1
繰延税金資産	15,231	3.6	15,555	2.6	11,645	2.3
その他	24,808	5.8	22,246	3.7	40,005	8.0
貸倒引当金	△ 41	△ 0.0	△ 34	△ 0.0	△ 38	△ 0.0
合 計	426,236	100.0	601,973	100.0	497,901	100.0
うち外貨建資産	2,575	0.6	—	—	—	—

(2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
現預金・コールローン	9,864	24,204	758
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	35,344	30,703	21,921
有価証券	68,100	61,743	146,495
公社債	△ 9,847	82,609	△ 76,058
株 式	—	105	—
外国証券	77,948	△ 20,970	222,554
公社債	67,893	△ 68,119	221,483
株式等	10,055	47,148	1,070
その他の証券	—	—	—
貸付金	889	1,290	5,116
不動産	△ 69	△ 25	△ 111
繰延税金資産	8,202	3,910	4,617
その他	△ 4,939	△ 17,758	10,257
貸倒引当金	7	3	11
合 計	117,401	104,071	189,066
うち外貨建資産	△ 6,227	—	△ 8,803

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
利息及び配当金等収入	1,745	6,198	6,970
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	1,640	6,022	6,723
貸付金利息	99	170	236
不動産賃貸料	4	3	8
その他利息配当金	0	1	1
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	1,087	483	2,296
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	575	4,067	2,717
国債等債券売却益	145	—	1,096
株式等売却益	—	—	90
外国証券売却益	429	4,067	1,530
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	248	—	2,476
為替差益	14	32	40
その他運用収益	0	0	0
合 計	3,670	10,782	14,500

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
支払利息	2	1	3
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	1,364	281	5,817
国債等債券売却損	0	—	133
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	1,364	281	5,684
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	3
金融派生商品費用	—	6,041	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	242	12	172
合 計	1,609	6,337	5,997

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	214,570	215,801	1,230	2,100	870	319,070	325,922	6,851	7,056	204	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	83,618	84,257	638	957	318	99,358	100,621	1,263	1,263	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	-	-	-	-	-	100	105	4	4	-	-	-	-	-	-
外国証券	130,952	131,543	591	1,142	551	219,611	225,195	5,583	5,787	204	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	114,668	115,172	504	1,043	539	166,321	170,660	4,338	4,543	204	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	16,283	16,370	86	99	12	53,290	54,534	1,244	1,244	-	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	214,570	215,801	1,230	2,100	870	319,070	325,922	6,851	7,056	204	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	83,618	84,257	638	957	318	99,358	100,621	1,263	1,263	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	-	-	-	-	-	100	105	4	4	-	-	-	-	-	-
外国証券	130,952	131,543	591	1,142	551	219,611	225,195	5,583	5,787	204	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	114,668	115,172	504	1,043	539	166,321	170,660	4,338	4,543	204	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	16,283	16,370	86	99	12	53,290	54,534	1,244	1,244	-	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、110,307百万円、3,751百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額100,000百万円、差損益2,445百万円、「その他有価証券」に帳簿価額10,307百万円、差損益1,305百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	1,396	31,413	1,413
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0	0
非上場外国債券	-	29,983	-
その他	1,396	1,430	1,413
合 計	1,396	31,413	1,413

(7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末					2003年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			
金銭の信託	94,333	94,333	-	-	-	111,612	114,058	2,445	2,445	-	80,909	80,909	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	100,000	102,445	2,445	2,445	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	93,862	94,333	470	2,133	1,663	10,307	11,612	1,305	1,806	501	78,584	80,909	2,325	3,156	831

4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2003年度末要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	18,223	3.9	14,324	2.2	10,180	1.9
コールローン	49,000	10.6	68,000	10.5	48,000	8.9
金銭の信託	94,333	20.3	111,612	17.2	80,909	15.0
有価証券	254,288	54.8	402,196	62.1	338,225	62.5
(うち国債)	(74,409)		(98,607)		(18,029)	
(うち社債)	(11,244)		(3,444)		(1,413)	
(うち株式)	(0)		(105)		(0)	
(うち外国証券)	(133,444)		(257,276)		(278,112)	
貸付金	7,354	1.6	12,872	2.0	11,581	2.1
保険約款貸付	7,328		12,858		11,567	
一般貸付	25		14		14	
不動産及び動産	1,422	0.3	1,322	0.2	1,279	0.2
(うち不動産)	(568)		(501)		(526)	
代理店貸	13	0.0	11	0.0	12	0.0
再保険貸	593	0.1	1,157	0.2	2,015	0.4
その他資産	23,407	5.0	20,265	3.1	37,232	6.9
繰延税金資産	15,231	3.3	15,555	2.4	11,645	2.2
貸倒引当金	△ 41	△ 0.0	△ 34	△ 0.0	△ 38	△ 0.0
資産の部合計	463,824	100.0	647,285	100.0	541,045	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2003年度末要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	371,750	80.1	589,968	91.1	491,043	90.8
支払備金	3,244		4,679		4,065	
責任準備金	368,506		585,288		486,978	
代理店借	197	0.0	663	0.1	780	0.1
再保険借	201	0.0	465	0.1	1,128	0.2
その他負債	64,575	13.9	24,381	3.8	17,323	3.2
退職給付引当金	7,611	1.6	9,653	1.5	8,600	1.6
価格変動準備金	234	0.1	629	0.1	476	0.1
負債の部合計	444,572	95.8	625,762	96.7	519,354	96.0
(資本の部)						
資本金	60,500	13.0	60,500	9.3	60,500	11.2
資本剰余金	60,500	13.0	—	—	60,500	11.2
資本準備金	60,500		—		60,500	
利益剰余金	△ 102,832	△ 22.2	△ 44,180	△ 6.8	△ 105,150	△ 19.4
中間未処理損失	*1 102,832		44,180		*2 105,150	
中間純利益 (又は中間純損失)	—		469		*2 △ 6,918	
株式等評価差額金	1,084	0.2	5,203	0.8	5,842	1.1
資本の部合計	19,252	4.2	21,522	3.3	21,691	4.0
負債及び資本の部合計	463,824	100.0	647,285	100.0	541,045	100.0

(注) *1. 2003年度上半期末において、前期繰越損失・半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しています。

*2. 2003年度末要約貸借対照表の中間未処理損失、中間純利益 (又は中間純損失) は、それぞれ「当期末処理損失」、「当期純利益 (又は当期純損失)」を示しています。

5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期 (2003年4月1日から2003年9月30日まで)		2004年度上半期 (2004年4月1日から2004年9月30日まで)		2003年度要約損益計算書 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	144,351	100.0	169,026	100.0	333,335	100.0
保険料等収入	123,487		142,892		284,670	
（うち保険料）	(122,771)		(142,191)		(281,853)	
資産運用収益	6,958		10,782		20,783	
（うち利息及び配当金等収入）	(1,745)		(6,198)		(6,970)	
（うち金銭の信託運用益）	(1,087)		(483)		(2,296)	
（うち有価証券売却益）	(575)		(4,067)		(2,717)	
（うち金融派生商品収益）	(248)		(-)		(2,476)	
（うち特別勘定資産運用益）	(3,287)		(-)		(6,282)	
その他経常収益	13,906		15,351		27,881	
経常費用	155,626	107.8	171,772	101.6	345,033	103.5
保険金等支払金	17,541		20,540		35,939	
（うち保険金）	(4,040)		(2,848)		(6,868)	
（うち年金）	(191)		(54)		(361)	
（うち給付金）	(2,733)		(3,169)		(5,748)	
（うち解約返戻金）	(9,659)		(12,419)		(20,138)	
（うちその他返戻金）	(681)		(913)		(1,336)	
責任準備金等繰入額	88,921		98,924		207,621	
支払備金繰入額	-		613		227	
責任準備金繰入額	88,921		98,310		207,394	
資産運用費用	1,609		6,746		5,997	
（うち支払利息）	(2)		(1)		(3)	
（うち有価証券売却損）	(1,364)		(281)		(5,817)	
（うち金融派生商品費用）	(-)		(6,041)		(-)	
（うち特別勘定資産運用損）	(-)		(409)		(-)	
事業費	37,620		41,993		75,745	
その他経常費用	9,934		3,567		19,729	
経常損失	*1 11,274	7.8	2,746	1.6	11,697	3.5
特別利益	7	0.0	3	0.0	7	0.0
特別損失	163	0.1	247	0.1	1,087	0.3
税引前中間純損失	*1 11,430	7.9	2,990	1.8	*2 12,777	3.8
法人税及び住民税	87	0.1	86	0.1	173	0.1
法人税等調整額	△ 16,917	△ 4.8	△ 3,547	△ 2.1	△ 136,032	△ 1.8
中間純利益（又は中間純損失）	-	-	469	0.3	△ 136,918	△ 2.1
前期繰越損失	-	-	44,650	26.4	98,232	29.5
中間未処理損失	*1 102,832	71.2	44,180	26.1	*3 105,150	31.5

(注) *1 2003年度上半期において経常収支残高、税引前中期収支残高と表示していたものを経常損失、税引前中間純損失としてそれぞれ表示しています。また、2003年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しています。

*2 2003年度決算の税引前当期純損失です。

*3 2003年度決算の当期末処理損失です。

注記事項

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2004年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p>
3. 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。</p>
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	<p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>
5. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しています。</p>
(3) 価格変動準備金	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しています。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、および外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しています。</p>
9. 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。</p>
10. 営業権の減価償却の方法	<p>(1) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。</p> <p>(2) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。</p>

注記事項

(上半期報告貸借対照表関係)

2004年度上半期末	
1.	不動産及び動産の減価償却累計額は1,667百万円です。
2.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は46,048百万円です。なお、負債の額も同額です。
3.	上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
4.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,200百万円です。
5.	親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。
6.	責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金927百万円を含んでいます。
7.	(1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は221百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 (2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,350百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
8.	担保に供されている資産の額は15,459百万円です。
9.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は56百万円、同第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は260百万円です。
10.	資本の欠損は44,180百万円です。

(上半期報告損益計算書関係)

2004年度上半期													
1.	有価証券売却益の主な内訳は外国証券4,067百万円です。												
2.	有価証券売却損の主な内訳は外国証券281百万円です。												
3.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>預貯金利息</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>6,022百万円</td></tr><tr><td>貸付金利息</td><td>170百万円</td></tr><tr><td>不動産賃貸料</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>その他利息配当金</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,198百万円</td></tr></table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	6,022百万円	貸付金利息	170百万円	不動産賃貸料	3百万円	その他利息配当金	1百万円	計	6,198百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	6,022百万円												
貸付金利息	170百万円												
不動産賃貸料	3百万円												
その他利息配当金	1百万円												
計	6,198百万円												
4.	再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入20百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額363百万円等を含んでいます。												
5.	再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等697百万円を含んでいます。												
6.	業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による15,169百万円です。												
7.	1株当たり中間純利益の金額は2,270円50銭です。												

6 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
基礎利益	△ 9,906	1,665	△ 8,892
キャピタル収益	838	4,100	5,234
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	575	4,067	2,717
金融派生商品収益	248	—	2,476
為替差益	14	32	40
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	1,747	7,626	6,472
金銭の信託運用損	124	1,303	604
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	1,364	281	5,817
有価証券評価損	—	—	—
金融派生商品費用	—	6,041	—
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	258	—	50
キャピタル損益	△ 909	△ 3,526	△ 1,238
キャピタル損益含み基礎利益	△ 10,816	△ 1,860	△ 10,130
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	457	886	1,567
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	457	886	1,569
個別貸倒引当金繰入額	—	—	△ 1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益	△ 457	△ 886	△ 1,567
経常利益	*1 △ 11,274	△ 2,746	△ 11,697

- (注) 1. *1は2003年度上半期において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しています。
 2. 金銭の信託運用益のうち1,786百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
 3. 基礎利益にはアクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却45百万円が含まれています。

7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小 計	—	—	—
(対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	7,455	13,063	11,689
合 計	7,455	13,063	11,689

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 リスク管理債権の状況

該当ありません。

9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度 上半期末	2004年度 上半期末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	44,091	62,277	60,082
資本の部合計	16,798	16,319	15,849
価格変動準備金	234	629	476
危険準備金	1,650	3,647	2,761
一般貸倒引当金	0	0	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,530	7,341	8,242
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	23,876	34,338	32,750
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	7,160	7,727	7,199
保険リスク相当額 R_1	4,885	5,743	5,324
予定利率リスク相当額 R_2	190	230	213
資産運用リスク相当額 R_3	4,637	4,457	4,187
経営管理リスク相当額 R_4	291	312	291
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,231.5%	1,611.9%	1,669.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から2004年度上半期末及び2003年度末については「株式等評価差額金」を、2003年度上半期末については「保険業法第113条繰延資産」及び「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。)

10 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
個人変額保険	22,038	26,705	25,278
個人変額年金保険	16,262	19,343	18,640
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	38,300	46,048	43,918

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2003年度上半期末		2004年度上半期末		2003年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,402	3,538	1,363	3,398	1,383	3,483
変額保険(終身型)	55,136	327,806	63,114	359,718	59,570	345,229
合計	56,538	331,344	64,477	363,116	60,953	348,713

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2003年度上半期末		2004年度上半期末		2003年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	26,168	17,412	22,821	19,765	24,240	18,626
合計	26,168	17,412	22,821	19,765	24,240	18,626